

1 内政

第74回、ポンペイ州独立記念日が開催される

11日、ポンペイ州の軍事占拠からの解放74周年を祝うポンペイ州独立記念日がトラック&フィールドやスペイン広場で盛大に開催され、ポンペイ州内の各自治体も参加した。

（9月11日付 カセリエ紙）

連邦法で禁止されているマリファナの合法化法案がポンペイ州議会に再提出

12日、ポンペイ州議会に、医療目的のためのマリファナの利用許可を求める法案がキチ及びマダレニウム地区選出の McGarry Miguel 議員によって再度提出された。マリファナは連邦法で使用が禁止されているため、いまだ州議会で可決には至っていない。近く州議会関係者が連邦政府関係者と協議を行う予定となっている。

（9月12日付 カセリエ紙）

ポンペイ州警察、ソケース地区、セケレ村で起きた殺人事件を引き続き捜査

12日から行方不明になっていた若い女性（ミッシェル・ラヨラ）が21日にセケレ村で死体となって発見された。彼女の遺体の一部を犬が咬えているのを警官が発見した。彼女の頭部もセケレで発見されたが、残りはまだ発見されていない。ポンペイ州警察は事件解明のため、同じセケレ地区で、7月28日に8歳の少女が誘拐・レイプされた事件を含め、グアムの警察に捜査応援を行うことに決めた。ソケース地区警察は、セケレ村を危険地帯（Red Zone）と指定し、パトロール強化を図ることとしている。

（9月25日付 カセリエ紙）

パニユエロ大統領、FSM市民の保護強化のため、司法省の能力を強化する大統領令に署名

16日、パニユエロ大統領はFSM市民の保護強化のため、司法省の能力強化の大統領令に署名した。右によって、司法省を、連邦警察、入国管理/労働部門、反人身売買対応部局の3部局に再編成し、各部門の下部には2つの課が設置される。

（9月16日付 カセリエ紙）

2 外交

FSM国民が米運転免許証を取得する際には、旅券とI-94の提示だけで取得が可能となった

3日、米政府は2018年に発令された法律を修正した Real ID Actを発表。これによって、これまでFSM国民が米運転免許証を取得する際に必要とされたビザの提示が不要となった。これまで、FSMなどの、コンパクト締約国民は、ビザなしで訪米できたところ、米運転免許を取得する際にビザの提示を求められても、ビザがないため提示ができず免許取得が困難な状況にあったところ、右改善を求める声が強かった。パニユエロ大統領も米政府に対し、早期の法令改正を求めている。今回米の関連法令が改正され、今後米運転免許証取得の際には、FSM旅券とI-94(米入国出国の記録)を提示するだけでよいこととなった。

(9月3付 カセレリエ紙)

パニユエロ大統領、ローデス・グアム準州知事と会談

4日、パニユエロ大統領は、ローデス・グアム準州知事及び同副知事と域内に関する意見交換を行い、その際に、米政府とのコンパクト延長交渉も言及され、グアム知事から、グアムはコンパクト延長交渉に関心を有しており、オブザーバーになりたいとの要望が出されたが、パニユエロ大統領は自分には決定権限はないが、右実現のための支援はしたいと答えた。また、彼らは来る第74回国連総会や気候変動等に関し意見交換を行った。

(9月4付 カセレリエ紙)

ステファン・ウッデール豪海軍准将がパニユエロ大統領を表敬

12日、FSMとの年次海上保安協議に出席するため当地を訪問したウッデール豪海軍准将はパニユエロ大統領を表敬した。ウッデール准将はFSMが海上保安に関わる豪海軍の技術協力を受け入れていることに謝意を表すると共に、更にFSMの海上保安を強化することを検討していると述べた。パニユエロ大統領は、FSMは豪と共働して海上保安強化のためEEZ内の船舶管理システムを更に強化すべきだと述べた。2022年に、目下豪が供与中の巡視船3隻に代わって、新しい2隻が供与される予定であるが、大統領は、豪に返還/解体予定の3隻のうち、1隻をFSMに残したいとの要望を表明した。

(9月12付 カセレリエ紙)

中国大使主催の中国・FSM外交関係樹立 30 周年を祝うレセプションが開催される

13日コロニア市内のマングローブベイホテルにて、中国・FSMの外交関係樹立 30

周年を祝う黄中国大使主催のレセプションが開催された。レセプションにはパニュエロ大統領の他、シミナ連邦議会議長、モリ元大統領、ライリー米大使他が参加した。
(9月13付 カセリエ紙)

国連総会出席中のパニュエロ大統領、グテーレス国連事務総長と会談

23日、第74回国連総会の出席するためNYを訪問中のパニュエロ大統領は、グテーレス国連事務総長と会談し、FSMと国連との関係強化につき確認し、北太平洋多国間国連事務所(MCO)のFSM誘致につき言及した。現在MCOはフィジーにあるが、FSM、キリバスを含むミクロネシア 5 カ国は新たに北太平洋域内に新たなMCOを設立すべきであると訴えており、国連も同意している。
(9月23付 カセリエ紙)

国連総会の場でパニュエロ大統領、トランプ米大統領と5月のパニュエロ大統領の歴史的な訪米の意義を再確認

24日、第74回国連総会に出席するためNYを訪問中のパニュエロ大統領は、トランプ大統領主催のレセプションに出席し、トランプ大統領と会談した。この際、パニュエロ大統領はトランプ大統領に対し、8月のポンペオ国務長官のFSM訪問に謝意を伝達すると共に、コンパクトに基づく財政支援の継続に関わる交渉のタイム・フレームワークにつき協議したいと述べた。
(9月24付 カセリエ紙)

3 経 済

コンパクト合同財政管理委員会(JEMCO)が2020年度の予算を承認

4日、コンパクト合同財政管理委員会(JEMCO)はハワイのホノルル現地事務所にて、ミクロネシア連邦に対する56,689,446米ドルの2020年度コンパクト・セクター別予算に関する決議(Resolution 2019-1)を採択した。同決議では、ADBのWater Project Matching、コスラエ州プロジェクト・マネジメントオフィスの修繕、ヤップカソリック高校の理科室及び図書館の建設、ヤップ州レル島街道の応急修理及びCOM ヤップ校の設計など、同国で進行中のプロジェクトに予算を使用することを認めている。同委員会はミクロネシア連邦及び米国内務省次官補、ロバート・ライリー駐ミクロネシア米大使、マルセロ・ピーターソン・ポンペイ州知事、アーシー・G・ネナ・コスラエ州副知事、オースティン・T・ランベルト・ポンペイ州議会議長、ジェリー・ファゴルマ・ヤップ州

議会総務、ボブ・スキリング・コスラエ州議会議員が参加した。

(9月4日付 カセレリエ紙)

コンパクト信託基金委員会の四半期会議

6日、コンパクト信託基金委員会はホノルルにて、信託基金の4月から6月までの積立て及び7月末までの最新情報状況に関する四半期会議を行った。これまでの会計年度(2018年10月1日から2019年7月31日)で、費用控除後の運用成績は2.7%、信託基金残高は約6億8,441万米ドルである。委員会を代表したのは、シーナ・ローレンス(前財務大臣)とアレックス・ナルーであった。

(9月10日付 カセレリエ紙)

パニュエロ大統領、海外開発協力局、コンパクト管理局の機能強化に関する大統領令に署名

20日、パニュエロ大統領は、海外開発協力(Overseas Development Assistance: ODA)及びコンパクト管理局(Office of Compact Management: OCM)の機能合理化を図る大統領令に署名した。両局には、業務の全容を把握するための特別補佐官を配置する。ODA局では、ODA方針に基づき、財政上の優先順位をつけた上で案件の要請やプロジェクトの促進を担う。OCMはこれまでの機能を継続していく。

(9月20日付 カセレリエ紙)

パニュエロ大統領、897K km²の海洋保護のため、Waitt Institute 及び Blue Prosperity Coalition との合意書に署名

25日、パニュエロ大統領はBlue Prosperity Coalitionと2030年までにミクロネシア周辺海域の30%を保護するMOUに署名した。Blue Prosperity Coalitionは、教育、司法、啓発、戦略、科学専門家を通して、海洋保護及び持続的な海洋経済の発展に関し各国政府を支援している。ミクロネシア連邦は引き続き、天然資源確保のため、地球気候変動における環境保全に積極的な立場を示している。同協会のメンバーでもあるナショナル ジオグラフィック協会は、ミクロネシア4州に渡る調査及び同国に世界的関心を集めるための映画作成を来年行う予定である。パニュエロ大統領は5月にワシントンを訪問した際、同団体を紹介された。

(9月25日付 カセレリエ紙)

持続的な米・島嶼国関係に関する米合同連邦議会聴衆委員会

26日、アキリノ・スサイア在米ミクロネシア大使及びマーシャル駐米大使は、天然資源に関する米連邦議会の会談及び米下院外交委員会による米・島嶼国関係に関する会談に参加した。同会談では、米国の太平洋地域における取組及びプレゼンスの強化、特に米のミクロネシア3国（ミクロネシア、パラオ、マーシャル）との関係性強化について協議が行われた。

（9月26日付 カセレリエ紙）

連邦議会、国家予算と一部閣僚の指名を承認

27日、連邦議会は2020年度の予算と、閣僚の指名を一部承認及び棄却した。予算に関しては、62,063,148米ドルが法案（CA）21-48にて可決された。また、大使等在外公館職員及び一部の閣僚の指名も承認された。連邦議会は9月27日に終了し、特別セッションが設けられない限り、次回の議会は2020年1月10日となる予定。

（9月27日付 カセレリエ紙）

4 経済協力

ヤップ州塵芥車整備計画の署名式

25日、ヤップ州公共事業運輸局は、日本の草の根無償資金協力を通して、89,546米ドルを受け取った。同資金は、ヤップ州の人々の清潔な生活環境を維持するために、塵芥車を整備することに使用される。署名式に出席したヘンリー・フラン州知事は、ヤップ州を代表し日本の資金協力に対して謝意を表した。日本政府を代表して杉山浩二臨時代理大使が資金の供与を行った。

（9月25日付 カセレリエ紙）

ヤップ州にて医療廃棄物焼却炉計画の引渡し式

27日、日本の草の根無償資金協を通して、総額61,640米ドルの「ヤップ州における医療廃棄物焼却炉設備計画」の引渡しが行われた。ヤップ州保健局に対し行われた。日本政府を代表し、杉山浩二臨時代理大使は、同設備の長期的な利用のため、利用者に対して適切な維持管理を求めた。ドミニック保健局副局長がヤップ州を代表し出席した。

（9月27日 カセレリエ紙）

中国大、FSM友好体育館にトイレを新設

30日、黄中国大使は、ニコラス・サン・ホセ・コロニア市長に対し、ポンペイ州コロニアのFSM友好体育館に新設したトイレを引渡した。同体育館では、

大きなイベントが行われることから、高い要望が寄せられていた。
(9月30日付 カセレリエ紙)

5 文化・教育

特になし